



# 大和住銀ジャパン・スペシャル

愛称:ギアチェンジ



## 大和住銀ジャパン・スペシャル

■ ニュートラル・コース  
(ヘッジあり)

追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型(絶対収益追求型)

■ マーケット・コース  
(ヘッジなし)

追加型投信 / 国内 / 株式

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

**委託会社** ファンドの運用の指図等を行います。

**三井住友DSアセットマネジメント株式会社**

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第399号

<委託会社への照会先>

ホームページ: <https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター: 0120-88-2976

[受付時間] 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

**受託会社** ファンドの財産の保管および管理等を行います。

**三井住友信託銀行株式会社**

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は左記の委託会社のホームページで閲覧できます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。ファンドの販売会社、ファンドの基準価額、その他ご不明な点は、左記の委託会社までお問い合わせください。

本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり) : ニュートラル・コース

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし) : マーケット・コース

※各ファンドを総称して「当ファンド」または「大和住銀ジャパン・スペシャル」といいます。

## 委託会社の概要

委託会社名 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

設立年月日 1985年7月15日

資本金 20億円(2021年2月26日現在)

運用する投資信託財産の  
合計純資産総額 9兆7,463億円(2021年2月26日現在)

## 商品分類・属性区分

ファンド名	商品分類			
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類
ニュートラル・コース	追加型	国内	株式	特殊型 (絶対収益追求型)
マーケット・コース				—

ファンド名	属性区分				
	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	特殊型
ニュートラル・コース	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年1回	日本	ファミリー ファンド	絶対収益追求型
マーケット・コース					—

※商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

- 委託会社は、ファンドの募集について、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2021年4月23日に関東財務局長に提出しており、2021年4月24日にその届出の効力が生じております。
- ファンドの商品内容に関して、重大な約款変更を行う場合には、委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの信託財産は受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

## ファンドの目的

### ▶ ニュートラル・コース

主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

### ▶ マーケット・コース

主にマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

## ファンドの特色

**1** マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行い、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。

- 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。
- 組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。

2

株式市場の変動リスクのヘッジを行うニュートラル・コースとヘッジを行わないマーケット・コースがあります。

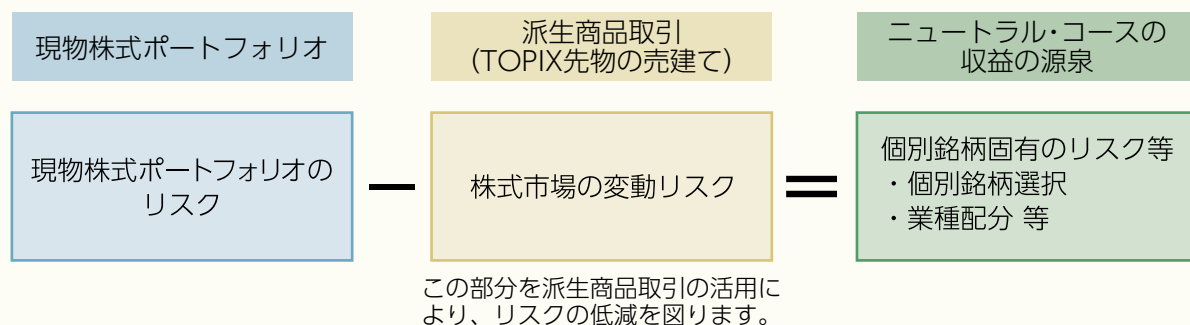
## ▶ニュートラル・コース

株価指数先物取引等の派生商品取引の活用により、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指します。

- ニュートラル・コースでは、主として組入れられたマザーファンド(現物株式ポートフォリオ)の損益と派生商品取引(主にTOPIX先物の売建てを活用)の損益の合計により、当コースの収益が決定されます。これにより、当コースにおける主な収益の源泉は、個別銘柄選択・業種配分等となります。

### [ ニュートラル・コースの収益の源泉 ]

(イメージ図)



※TOPIX先物を活用した場合、マザーファンドの組入れは概ね信託財産の純資産総額の80%程度となります。

## ▶マーケット・コース

TOPIX (東証株価指数) をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。TOPIXの算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXがいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。

3

毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を目指します。

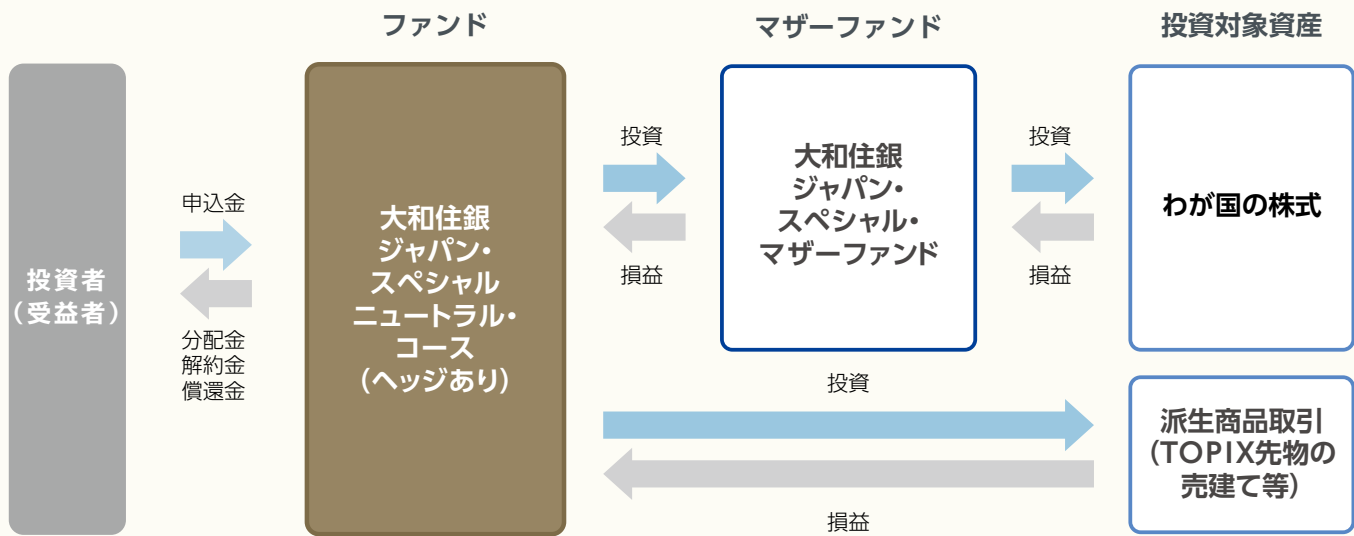
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、またはやむを得ない事情が発生した場合は、上記のような運用ができない場合があります。

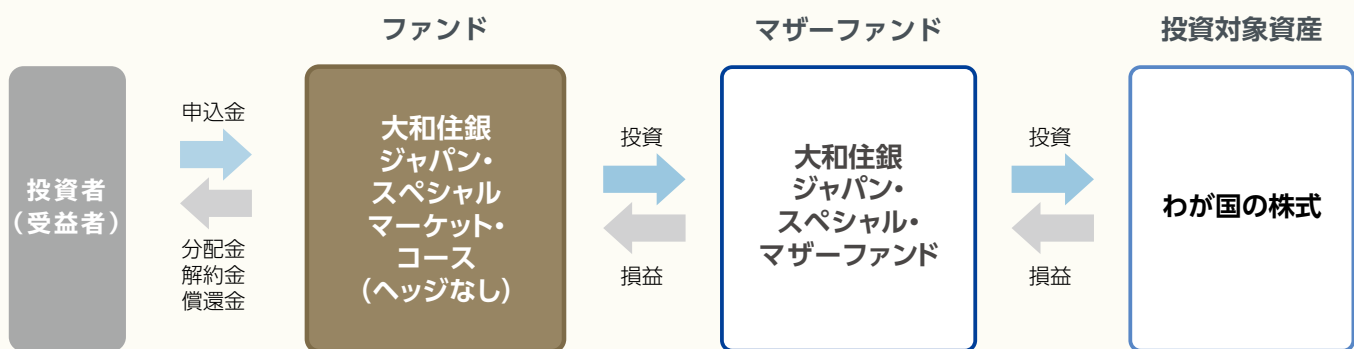
## ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。

### ▶ニュートラル・コース



### ▶マーケット・コース



■販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

※スイッチングによるお買付には、スイッチング手数料がかかります。

※スイッチングによる解約の際には、譲渡益に対して課税されます。

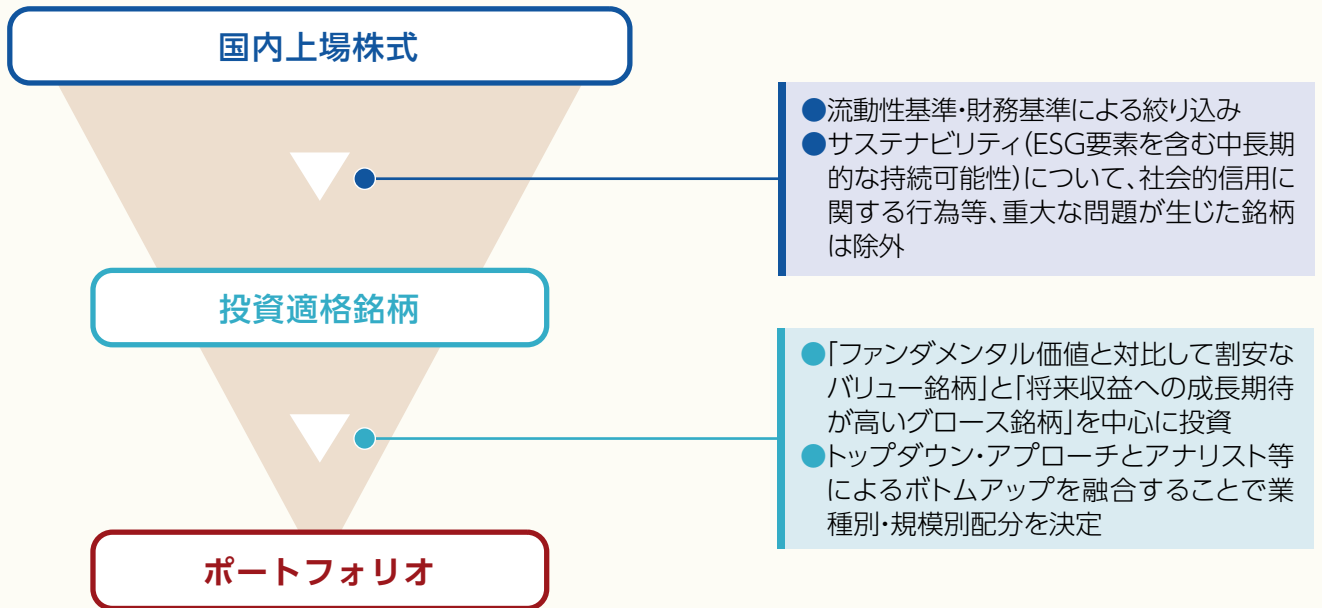
## マザーファンドにおける現物株式ポートフォリオ部分の運用プロセス



三井住友DSアセットマネジメントは、企業等のサステナビリティに考慮した運用を行います。

- 投資判断にあたっては、投資先企業等のサステナビリティ(持続可能性)の重要な要素として、ESG\*を判断材料に加えています。
- 企業との対話・働きかけ(エンゲージメント)や、議決権行使等により、ESGに関する問題・懸念の改善に向けた取り組みを運用担当者とアナリスト等が連携して実施します。

\*ESG:Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)



※上記の運用プロセスは、今後変更される場合があります。

## 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資は行いません。

## 分配方針

- 年1回(原則として毎年1月24日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ▶ニュートラル・コース

**ニュートラル・コース**は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

## ▶マーケット・コース

**マーケット・コース**は計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。



## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

## 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

## 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

## 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。



## その他の留意点

### ファンド固有の留意点

#### 株価変動等のリスクヘッジに関わる留意点

- ニュートラル・コースでは、株式市場の変動リスクの低減を図るために、株価指数先物取引(TOPIX先物)の売建等を行います。完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。
- 個別銘柄においては、株式市場の変動リスクに加えて、当該銘柄固有のリスク等が存在します。このため株式市場全体が上昇した場合であっても、ニュートラル・コースの基準価額は下落することもあります。
- また株価指数先物取引(TOPIX先物)等の価格が、理論価格から大きく乖離する場合があります。当該先物価格が理論価格に対して大幅に割高となった場合は、ニュートラル・コースでは基準価額の下落要因となります。

#### ベンチマークに関する留意点

- マーケット・コースは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

### 投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

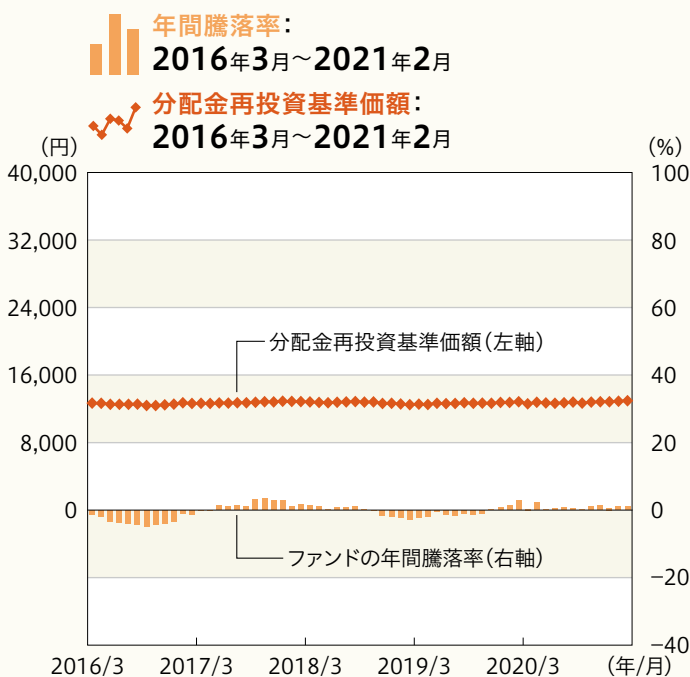
## (参考情報) 投資リスクの定量的比較

### ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

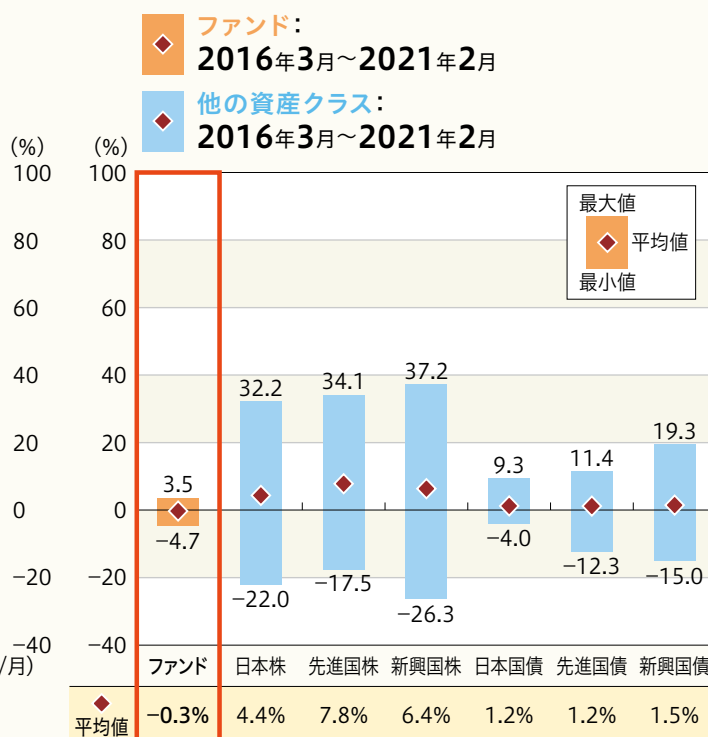
#### ■ ニュートラル・コース



### ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



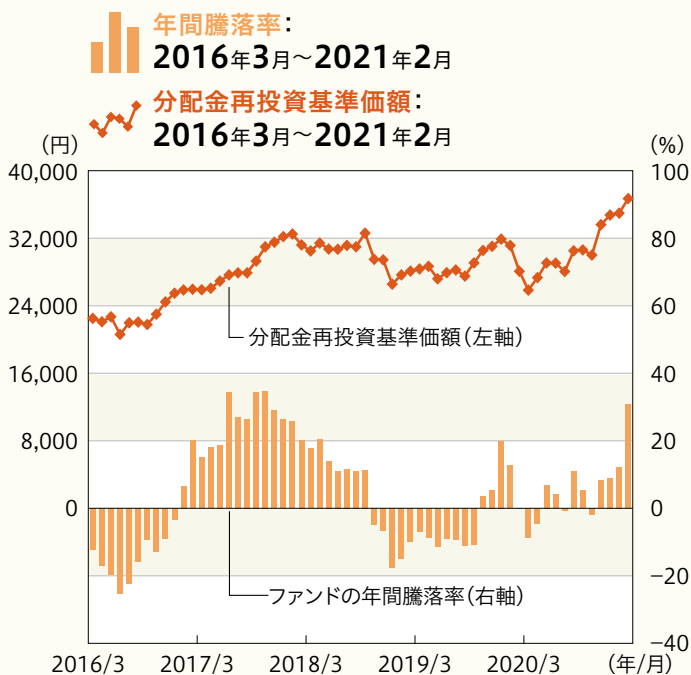
※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。  
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。  
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

## ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

### ■ マーケット・コース

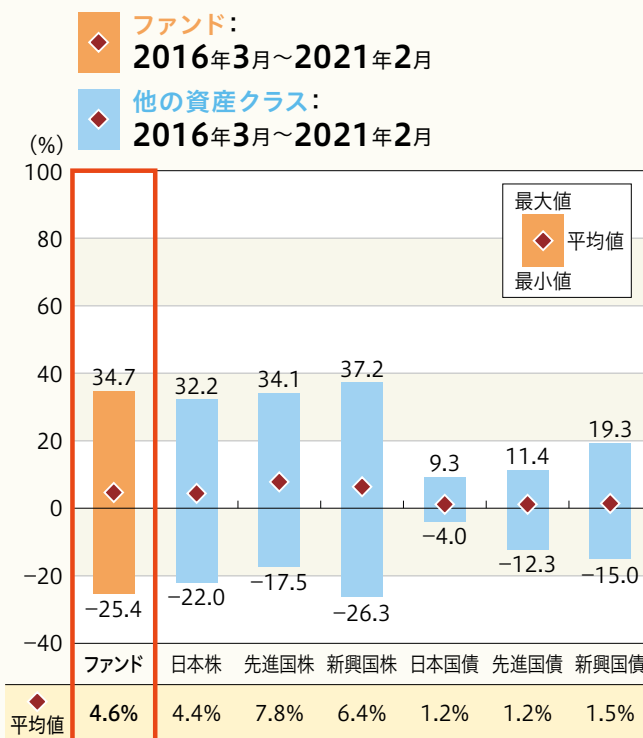


※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

## ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

## 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX(配当込み)</b> 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	<b>MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI(国債)</b> 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

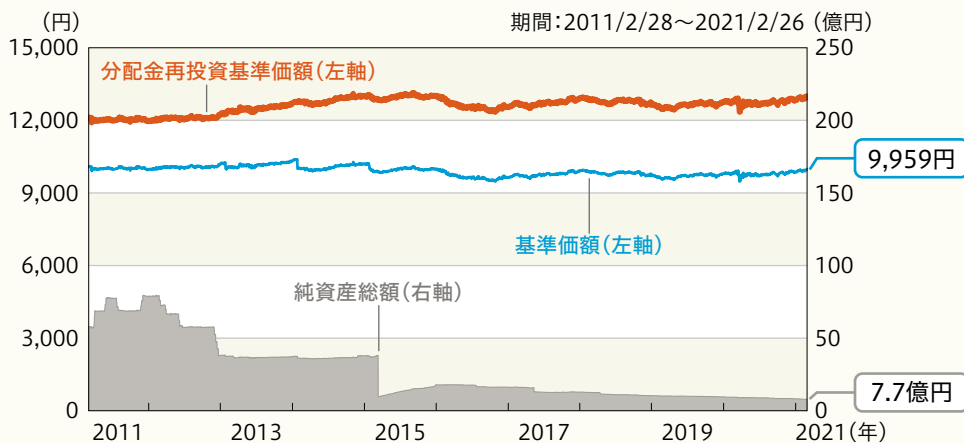
# 運用実績

基準日: 2021年2月26日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## 基準価額・純資産の推移

### ■ ニュートラル・コース



## 分配の推移

決算期	分配金
2021年 1月	0円
2020年 1月	0円
2019年 1月	0円
2018年 1月	0円
2017年 1月	0円
設定来累計	2,695円

\*分配金は1万口当たり、税引前

### ■ マーケット・コース



決算期	分配金
2021年 1月	300円
2020年 1月	350円
2019年 1月	0円
2018年 1月	1,300円
2017年 1月	1,100円
設定来累計	12,950円

\*分配金は1万口当たり、税引前

\*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもものとして計算しております。

# 運用実績

基準日:2021年2月26日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## 主要な資産の状況

### ■ ニュートラル・コース

投資銘柄	投資比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	74.8%

### ■ マーケット・コース

投資銘柄	投資比率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	99.7%

### ■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

#### 上位10銘柄

	投資銘柄	業種	投資比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
4	ソニー	電気機器	3.0%
5	日本電信電話	情報・通信業	2.3%
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.8%
7	日立製作所	電気機器	1.7%
8	三井物産	卸売業	1.6%
9	信越化学工業	化学	1.5%
10	本田技研工業	輸送用機器	1.4%

#### 上位10業種

	業種	投資比率
1	電気機器	16.7%
2	情報・通信業	12.2%
3	輸送用機器	7.7%
4	化学	6.3%
5	銀行業	5.5%
6	小売業	5.1%
7	サービス業	4.9%
8	機械	4.6%
9	卸売業	4.5%
10	不動産業	3.9%

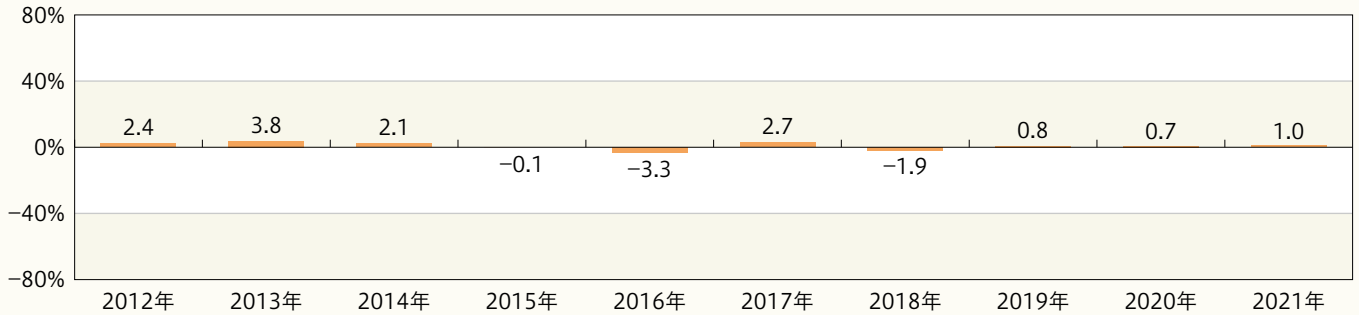
\*投資比率は全て純資産総額対比

\*業種は東証33業種分類

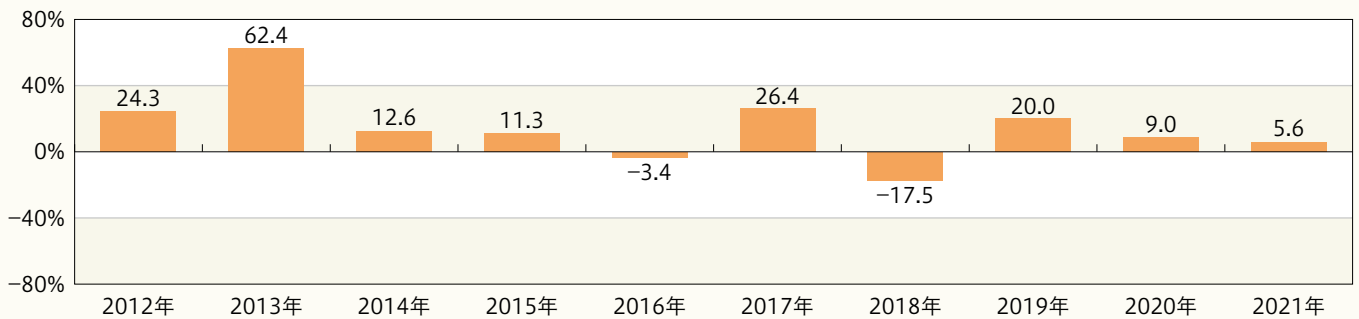
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)

### ■ ニュートラル・コース



### ■ マーケット・コース



\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2021年は2月末までの収益率です。  
 \*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。  
 \*ニュートラル・コースには、ベンチマークはありません。



## お申込みメモ

### 購入時

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
購入申込について	販売会社によっては、 <b>ニュートラル・コース</b> および <b>マーケット・コース</b> の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 換金時

換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

### 申込関連

申込締切時間	原則として、午後3時までに購入・換金の申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
購入の申込期間	2021年4月24日から2021年10月21日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付中止や既に受け付けた購入・換金申込みの取消しをする場合があります。

### 決算日・収益分配

決算日	毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)</p> <p>分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。</p> <p>分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。</p> <p>※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。</p>

お申込みメモ

その他

信託期間	2022年1月24日まで(2002年1月25日設定)
繰上償還	<p>以下の場合には、繰上償還をすることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>●各ファンドの純資産総額が5億円を下回ることとなったとき</li> <li>●その他やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul>
信託金の限度額	各ファンド1,500億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ( <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> )に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。
基準価額の 照会方法	<p>ファンドの基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけます。</p> <p>また、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に、以下のように掲載されます。</p> <p><b>ニュートラル・コース</b>    ギアニュ <b>マーケット・コース</b>    ギアマー</p>
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>●課税上は株式投資信託として取り扱われます。</li> <li>●公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、販売会社によっては、各制度での取扱い対象としない場合があります。</li> <li>●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。</li> </ul> <p>※上記は、2021年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。</p>

## ファンドの費用・税金

### ■ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

##### 購入時・換金時

<b>購入時手数料</b>	購入価額に <b>1.65% (税抜き1.5%)</b> を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。スイッチング時のスイッチング手数料率は、0.44% (税抜き0.4%)を上限として、販売会社毎に定めた率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料(スイッチング手数料を含みます。)は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
<b>信託財産留保額</b>	換金申込受付日の基準価額に <b>0.1%</b> を乗じた額です。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

##### 保有時

<b>運用管理費用 (信託報酬)</b>	ファンドの純資産総額に <b>年1.1% (税抜き1.00%)</b> の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)> <table border="1" data-bbox="351 1030 1415 1388"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.46%</td> <td>ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.46%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.08%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> ※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.46%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価	販売会社	年0.46%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.46%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価											
販売会社	年0.46%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
<b>その他の費用・手数料</b>	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。												

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの費用・税金

### ■税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

#### 分配時

<b>所得税及び地方税</b>	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
-----------------	-------------------------------

#### 換金(解約)時及び償還時

<b>所得税及び地方税</b>	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%
-----------------	--

※NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。

また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資非課税制度 ジュニアNISA
<b>対象となる投資信託</b>	公募株式投資信託(新たに購入が必要)	
<b>非課税対象</b>	公募株式投資信託から生じる <b>配当所得</b> および <b>譲渡所得</b>	
<b>利用対象となる方</b>	<b>20歳以上</b> の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)	<b>0~19歳</b> の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)
<b>非課税の期間</b>	最長 <b>5年間</b> (投資期間は2023年まで)	
<b>利用できる限度額</b>	<b>120万円</b> ／年 (最大 <b>600万円</b> )	<b>80万円</b> ／年 (最大 <b>400万円</b> )

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※上記は、2021年2月末現在のものです。





三井住友DSアセットマネジメント